

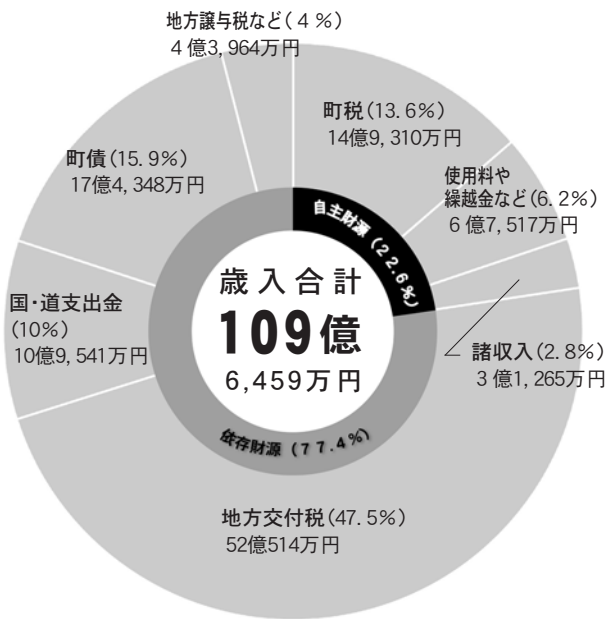
決算報告

11月29日～12月2日に開催された町議会において、平成27年度の決算が認定されました。日本経済は好循環が着実に回り始め、景気は緩やかな回復基調をたどっています。個人消費に力強さがみられていません。当町の財政運営としては、財政の健全化の確保に留意し、国・道の補助金などを有効活用した予算の執行に努めました。

※端数処理・計算を万単位で行っているため、決算説明書と一致しない場合があります。

一般会計歳入

一般会計109億6,459万円(前年比5,783万円減)
 自主財源比率22.6%(前年比0.2ポイント増)



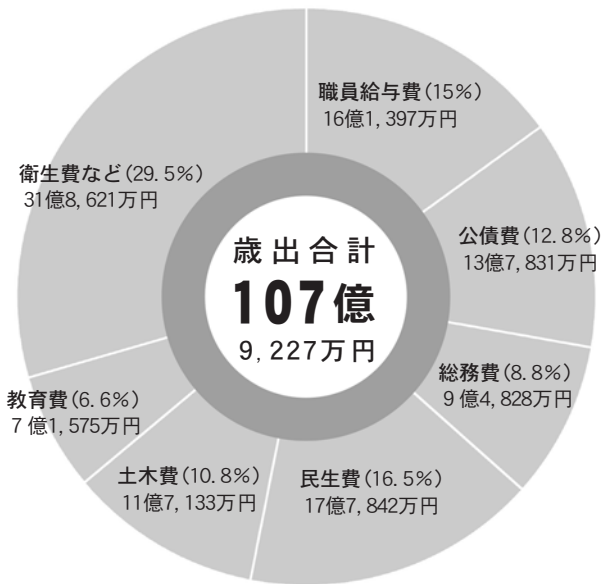
町の一般会計の歳入は109億6,459万円、地方交付税や国・道支出金等の減少により、前年対比5,783万円の減となりました。

また、町税などの自主財源比率は、22.6%で昨年度の22.4%から0.2ポイント増加し、町税や使用料、手数料等による実際の収入額は、22億3,506万円、昨年度から3,578万円減少しています。

依存財源の中で最も多い割合を占めているのが地方交付税(52億514万円)で、歳入額の47.5%を占めています。

一般会計歳出

一般会計107億9,227万円(前年比1億1,837万円減)
 民生費が17億7,842万円と歳出の16.5%を占める



一般会計歳出総額は107億9,227万円でした。目的別に見ると、民生費が17億7,842万円(16.5%)で最も多く、続いて消防費が17億4,618万円(16.2%)、職員給与費が16億1,397万円(15.0%)、借金返済のための公債費が13億7,831万円(12.8%)で、この4つが歳出額の60.5%を占めています。

平成27年度の主な事業は、消防署消防庁舎改築事業約8億7,599万円、北通団地建設事業約9,576万円、富川東防災施設整備事業約1億1,427万円となっています。

区 分	平成27年度決算額	平成26年度決算額	前年対比
職員給与費	16億1,397万円	16億2,061万円	▲0.4%
公債費	13億7,831万円	15億3,787万円	▲10.4%
総務費	9億4,828万円	12億2,301万円	▲22.5%
民生費	17億7,842万円	17億6,941万円	0.5%
土木費	11億7,133万円	14億1,392万円	▲17.2%
教育費	7億1,575万円	6億9,706万円	2.7%
衛生費など	31億8,621万円	26億4,876万円	20.3%
合 計	107億9,227万円	109億1,064万円	▲1.1%

特別会計

特別会計の総支出は42億3,658万円
前年度対比3億761万円(7.8%)の増

特定の事業を行うために一般会計と区分して設置され、国民健康保険会計を除き他の特別会計では黒字となりました。

国民健康保険会計の赤字は翌年度繰上充用金をもって、歳入不足を補てんしています。

会計名	歳入	歳出	差引残額	前年対比
国民健康保険	19億7,609万円	19億8,906万円	▲1,297万円	21.4%
後期高齢者医療	1億5,872万円	1億5,794万円	78万円	0.3%
国民健康保険診療所	1億8,377万円	1億7,849万円	528万円	5.7%
介護保険	11億6,281万円	11億4,870万円	1,411万円	▲5.4%
簡易水道	7,109万円	6,580万円	529万円	▲4.6%
下水道	6億9,759万円	6億9,659万円	100万円	2.4%
合計	42億5,007万円	42億3,658万円	1,349万円	7.8%

企業会計

収益的収支において、水道事業1,718万円の黒字、国民健康保険病院事業4,860万円の赤字決算

会計名	損益勘定			未処分利益剰余金 (繰越欠損金)	利益剰余金 (未処理欠損金)
	収入	支出	差引		
水道事業	3億7,331万円	3億5,613万円	1,718万円	1,718万円	2億2,713万円
国民健康保険病院事業	13億2,221万円	13億7,081万円	▲4,860万円	▲4,860万円	▲5,467万円

財政指標

実質公債費比率は9.4%(前年比▲0.5ポイント)

将来負担比率は63.6%(前年比▲1.8ポイント)

平成27年度決算に基づいて算出した日高町の実質公債費比率と将来負担比率は、右の表のとおりです。

実質公債費比率は早期健全化基準を下回っていますが、比較的数値は高く、道内では84番目に高い比率となっていますので、引続き町債の発行を抑える努力が必要です。

また、将来負担比率は早期健全化基準を下回っており、概ね良好な数値と言えます。今後とも町債の発行を抑制し、将来負担を増やすことの無いよう、計画的な財政運営が必要です。

財政健全化判断比率	日高町	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率 一般会計の赤字から財政運営の深刻度をみる比率	—	14.1	20.00
連結赤字比率 すべての会計の赤字から財政運営の深刻度をみる比率	—	19.1	30.00
実質公債費比率 一般会計等の借入返済額から資金繰りの危険度を示す比率	9.4	25.00	35.00
将来負担比率 一般会計等の負債残高から今後の財政運営への負担を示す比率	63.6	350.00	—

※実質赤字比率と連結赤字比率は赤字が生じていないため、「—」(該当なし)で表示しています。

日高管内の状況

— 実質公債費比率 —

順位	町名	数値	道内順位
1	浦河町	13.4	24
2	新ひだか町	13.2	28
3	新冠町	11.5	47
4	えりも町	11.3	51
5	日高町	9.4	84
6	平取町	6.3	146
7	様似町	5.8	151

— 将来負担比率 —

順位	町名	数値	道内順位
1	様似町	102.7	21
2	新ひだか町	87.8	29
3	日高町	63.6	48
4	浦河町	55.3	57
5	えりも町	14.6	96
6	新冠町	5.7	105
7	平取町	0.0	-